

定例公安委員会の開催概要

定例公安委員会は、平成31年2月13日（水）に開催されました。

1 決裁事項

- ・ 犯罪被害者給付金支給裁定について
- ・ 交通規制実施計画について

2 報告事項

(1) 平成30年中の情報公開請求等取扱状況について

県警察から、平成30年中の情報公開請求等取扱状況に関する報告があった。
行政文書公開請求件数は190件で、公開決定件数は219件、取下げ件数は14件であった。

公開決定の内訳は、全部公開が130件、部分公開が84件、非公開が5件であった。
個人情報開示請求件数は22件で、開示決定件数は22件であった。
開示決定の内訳は、部分開示が20件、非開示が2件であった。

委員から、『情報公開請求に関して、法令に則って適切に対応していただきたい。』との発言があった。

(2) 平成30年中の生活安全関係公安委員会事務の専決処理状況について

県警察から、平成30年中の生活安全関係公安委員会事務の専決処理状況に関する報告があった。

「警備業法」、「古物営業法」、「質屋営業法」、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」、「銃砲刀剣類所持等取締法」、「探偵業の業務の適正化に関する法律」等の各法令に係る許可事務等について、秋田県公安委員会事務代行規程等に基づき専決処理を行った。

委員から、『専決処理は数も多いことから、適切かつ厳正に事務処理を行い、しっかりと対応していただきたい。』との発言があった。

(3) 平成30年中の保護取扱状況について

県警察から、平成30年中の保護取扱状況に関する報告があった。

平成30年中の県内における保護件数は1,691件で、このうち高齢者は832件と、前年より保護取扱件数は50件（2.9%）、高齢者は29件（3.4%）、いずれも減少した。

また、高齢者のうち、認知症の疑いのある者の取扱いは498件（59.9%）であった。

委員から、『今後も高齢者、認知症の人は増えていくと思われるので、関係機関との連携を図って対応していただきたい。』との発言があった。

(4) 平成30年中の犯罪情勢について

県警察から、平成30年中の犯罪情勢に関する報告があった。

平成30年中の県内の刑法犯認知件数は2,460件、検挙件数1,794件、検挙人員1,186人と、前年より認知件数は32件(1.3%)増加し、検挙件数は110件(5.8%)、検挙人員は81人(6.4%)、いずれも減少した。

認知件数は、平成14年から連続して16年間減少してきたものが、17年ぶりに増加に転じた。検挙率は72.9%と、前年より5.5ポイント低下したが、3年連続で高い検挙率を維持している。

罪種別で見ると、認知件数では粗暴犯が増加した一方、知能犯が減少した。検挙件数では知能犯が増加した一方、窃盗犯が減少した。

委員から、『未解決事件もあるが、解決に向けて全力を注いでいただきたい。日常的に危機意識を持ってもらい、地域に目を配り、地域住民にも心構えを持ってもらう、抑止と検挙で一層頑張っていたいただきたい。』との発言があった。

(5) 多額買受け詐欺事件被疑者の逮捕について

県警察から、多額買受け詐欺事件被疑者の逮捕に関する報告があった。

能代警察署、鹿角警察署、由利本荘警察署、大仙警察署、横手警察署、湯沢警察署、機動捜査隊及び捜査第二課は、経営実態のない米等農産物の卸問屋と偽り、農家から玄米をだまし取ったとして、平成31年1月30日、埼玉県さいたま市居住の男(70歳)と東京都北区居住の男(64歳)を、同年2月6日、千葉県船橋市居住の男(59歳)を通常逮捕した。

委員から、『逮捕に繋げることができて良かった。徹底的に捜査して余罪を含めた全容を解明していただきたい。』との発言があった。

(6) 平成30年中の交通部関係公安委員会事務の専決処理状況について

県警察から、平成30年中の交通部関係公安委員会事務の専決処理状況に関する報告があった。

「道路交通法」、「道路交通法施行令」、「自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律」の各法令に係る許可事務等について、秋田県公安委員会事務代行規程等に基づき専決処理を行った。

委員から、『専決処理については、引き続き適正な対応をお願いする。』との発言があった。

(7) 平成30年度「秋田県冬期防災訓練」への参加について

県警察から、平成30年度「秋田県冬期防災訓練」への参加に関する報告があった。

平成31年2月17日、雄勝郡羽後町において、防災関係機関と連携し、積雪寒冷下の地震災害を想定した各種訓練を実施する。

委員から、『冬期の地震や災害はあまり経験がないことから、実戦的な良い訓練になると思われる。訓練を通じて課題を見つけていただきたい。』との発言があった。